

# 款 4 衛生費

## 項 1 保健衛生費

### 目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
636,078,000 円	627,723,503 円		8,354,497 円

〔一般職給〕 60人 474,374,452 円 ( 国庫支出金 15,447,000 円 )  
 ( その他特財 12,290,000 円 )  
 ( 保健福祉部 33 人、環境部 27 人 )  
 〔再任用職給〕 1人 2,906,802 円 ( 保健福祉部 1 人 )  
 〔嘱託職給〕 9人 19,416,459 円 ( 国庫支出金 642,177 円 )  
 ( 県支出金 642,177 円 )  
 ( 保健福祉部 7 人、環境部 2 人 )

#### (保健センター)

〔応急診療所管理運営費〕 61,785,492 円 ( その他特財 33,216,066 円 )

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	54,357,833 円
医薬材料費	薬品、注射器等	2,776,651 円
その他経費	光熱水費、通信費等	4,651,008 円
合 計		61,785,492 円

#### 診療状況

区分	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	68 日	586 人	1,599 人	361 人
夜間	364 日	459 人	1,067 人	
合計	432 日	1,045 人	2,666 人	361 人
		受診者数		4,072 人

〔歯科医療センター管理運営費〕 42,874,356 円 ( その他特財 8,758,017 円 )

区分	事業内容	実施額
診療業務費	診療業務	32,613,575 円
器具使用料等	医療機器、レントゲン他	5,306,183 円
その他経費	光熱水費、通信費、清掃保守点検等	4,954,598 円
合 計		42,874,356 円

#### 診療状況

区 分	診療実日数	受診者数
年末年始等歯科診療	4 日	54 人
障害者歯科診療	90 日	1,078 人

〔委員報酬〕 688,500 円  
 ・ 応急診療所運営委員会委員 ( 3 回 ) 40 人 612,000 円  
 ・ 歯科医療センター運営委員会委員 5 人 76,500 円

〔救急医療対策事業費〕	19,099,000 円	
・一次救急医療体制事業運営費	1,459,000 円	
・病院群輪番制病院運営費補助金	17,640,000 円	(その他特財 4,904,642 円)
〔負担金〕	1,931,145 円	
・救急医療情報システム運営費負担金	1,793,145 円	(その他特財 708,333 円)
・各種連携機関等負担金	138,000 円	
〔保健衛生一般管理運営費〕	2,635,672 円	(その他特財 15,600 円)
〔献血推進事業費〕	9,625 円	

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕	2,002,000 円
--------------	-------------

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
775,759,000 円	768,590,852 円		7,168,148 円

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	基本健康診査受診者数	目標	40,344 人	実績	42,100 人 (16 年度 40,500 人)
説明	基本健康診査については、個人通知による受診勧奨や実施回数拡大により、また大腸がんや子宮がん検診は、対象年齢の拡大などにより、受診者数の増加に努めました。今後も生活習慣病の早期発見・予防のため、広報等による啓発や周知に努めます。				

〔老人保健事業費〕	621,965,639 円	
・基本健康診査事業費	454,430,785 円	(国庫支出金 120,814,054 円 県支出金 128,540,589 円 その他特財 61,723,200 円)
・胃がん検診事業費	83,658,652 円	(その他特財 22,505,600 円)
・子宮がん検診事業費	36,374,770 円	(その他特財 10,611,500 円)
・肺がん検診事業費	2,871,193 円	(その他特財 1,368,000 円)
・乳がん検診事業費	17,346,000 円	(その他特財 12,039,300 円)
・大腸がん検診事業費	27,284,239 円	(その他特財 7,513,700 円)

区 分	受診者数 (人)		
	地区巡回	医療機関	合 計
基本健康診査 (40 歳以上) うち [訪問基本健康診査]	2,581	39,519 [191]	42,100 [191]
肝炎検査(40 歳以上)	1,058	6,235	7,293
胃がん検診 (40 歳以上)	3,121	4,814	7,935
子宮がん検診 (20 歳以上)	2,804	3,909	6,713
肺がん検診 (40 歳以上)	X 線	3,609	3,609
	うち喀痰	157	157
乳がん検診 (40 歳以上)	3,642		3,642
大腸がん検診 (40 歳以上)	3,396	4,732	8,128
歯周病検診	—	699	699

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況

区 分	受診者数
基本健康診査 (40 歳未満)	583 人

胃がん検診 (40歳未満)		224人
肺がん検診 (40歳未満)	X線	151人
	うす喀痰	3人
乳がん検診 (40歳未満)		488人

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率	目標	96.0%	実績	95.9% (16年度 96.1%)
説明	妊婦及び乳幼児の健康診査を実施するとともに、未受診者については、文書や訪問による状況把握を行い、疾病、障害の早期発見及び育児不安の解消に努めました。平成18年度からは、育児不安を抱きやすい出産後早期の家庭を対象に、乳児育児支援事業を実施し、アンケートによる情報把握、電話・訪問による相談を行うとともに、育児健康ホットラインにより、タイムリーな電話相談を実施し、育児・健康の一層の不安解消に努めます。				

〔母子保健事業費〕 102,535,067円

・妊産婦乳幼児健康診査事業費 98,008,145円 (その他特財 41,812円)

事業区分	備考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人) 2,818
	後期 (人) 2,614
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4か月 (人) 2,769
	10か月 (人) 2,700
1歳6か月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 66
	来所者数 (人) 2,905
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 43
	来所者数 (人) 2,963
親子教室 「ラッコ」「イルカ」	実施回数 (回) 24
	来所者数 (人) 733
心理発達相談	相談者数 (人) 570
合計 (人)	18,072

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 4,526,922円

健康教育

育児学級の実施回数と参加人数		
育児学級「パパママ教室」	12回	260人
プレママ栄養教室	4回	57人
育児学級「ぴよぴよクラブ」	12回	2,247人
育児学級「わんぱくクラブ」	12回	1,590人
親子ふれあい教室「コアラ」	12回	630人
乳幼児食教室	24回	610人
すくすく育児講演	3回	150人
乳幼児事故予防教室	1回	7人
合計	80回	5,551人

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		
妊婦相談		711人
育児相談	保健センター	1,611人
	子育て支援事業での相談	798人
電話による相談		2,057人
合計	170回	5,177人

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回	74人
幼児歯磨き教室(歯の保健)	29回	706人
訪園歯みがき教室	11回	664人
合計	52回	1,444人

訪問指導

訪問件数 1,088件  
 母子健康手帳の交付  
 交付件数 3,096件

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康づくり教室参加人数	目標	15,000人	実績	15,809人 (16年度 13,329人)
説明	市民が生涯を通じて心身ともに健康であるために、心の健康づくり事業や平成16年度から実施しているヘルスアップ事業の成果を取り入れ、肥満・高脂血症・糖尿病などの生活習慣病予防改善事業の充実を図りました。また、市民の健康ボランティア「ヘルスリーダー」、食生活改善推進員と協働で「親子ヘルシー料理教室」や「元気で長生き料理教室」などの事業を行い、地域での健康づくりの場を拡大しました。				

〔市民健康づくり推進事業費〕	33,068,484円		
・食生活改善対策事業費	703,985円	(その他特財	300,100円)
・歯の衛生週間行事費補助金	518,000円		
・市民健康づくり事業一般経費	1,089,264円		
・健康づくり推進協議会委員報償金	47,400円		
・ヘルスアップ事業費	30,709,835円	(その他特財	30,489,000円)
〔老人保健事業費〕	8,234,387円		
・健康手帳交付事業費	219,135円	〔国庫支出金	5,634円〕
		〔県支出金	73,045円〕
・健康教育事業費	1,082,006円	〔国庫支出金	88,800円〕
		〔県支出金	149,420円〕
		〔その他特財	551,250円〕
・骨粗鬆症予防事業費	933,695円	(その他特財	502,500円)

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数			
食生活改善推進員養成事業(栄養教室)	9回	[9回×1コース]	218人
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	7回	[7回×1コース]	155人
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	15回		360人
リスナー養成講座	5回		92人
合計	36回		825人

健康増進・生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数		
地区からの要望 依頼	24回	1,203人
出前講座	66回	2,679人
はつらつ健康講座	73回	1,257人
骨コツ教室	5回	335人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	49回	4,130人
やめたい人の禁煙サポート教室(個別)	85回	85人
ヘルスアップ事業	316回	4,114人

生活習慣病予防公開講座	4回	262人
心の健康づくり事業リハビリテーション教室	10回 [5回×2コース]	209人
〃 講演会	1回	264人
いきいき栄養教室	7回	93人
健康のためのシェイプアップ教室	15回 [15回×1コース]	367人
熟年元気いっぱい運動教室	15回	280人
保健事業支援講座	1回	24人
親子ヘルシー料理教室	24回	507人
合計	695回	15,809人

・健康相談事業費 1,874,771円 ( 国庫支出金 539,535円  
県支出金 624,924円 )

相談事業の実施回数と利用件数		
一般健康相談	586回	15,547件
保健センター等健康相談	59回	123件
電話による健康相談	145回	156件
健康教育と併設	264回	579件
家族介護者の健康相談	7回	11件
合計	1,061回	16,416件

・機能訓練事業費 64,299円

機能訓練の実施回数と利用者数		
元気なうちにリハビリ教室	136回	4,091人
生活リハビリお達人教室	338回	5,577人
合計	474回	9,668人

・訪問指導事業費 84,700円 ( 国庫支出金 20,712円  
県支出金 28,233円 )

・老人保健事業一般経費 3,975,781円

[ 介護予防事業費 ] 2,639,903円 ( 県支出金 2,606,000円  
その他特財 216,000円 )

介護予防事業の実施回数と被指導延べ人数		
転ばない健康相談(転倒予防教室)	46回	345人
ドレミでリフレッシュ教室	12回	297人
元気で長生き料理教室	25回	540人
ヘルスリーダーによるいきいき教室	8回	167人
合計	91回	1,349人

[ 三重県市町村保健師協議会負担金 ] 147,372円

### 目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,490,000円	133,866,457円		6,623,543円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	130,000人	実績	128,140人 (16年度 126,720人)

説明	個々の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導や健康のためのシェイプアップ教室や熟年元気いっぱい運動教室等の健康教室を実施しました。今後も引き続き、地域・企業及び周辺小・中学校等へPRを行い、利用者の拡大に努めます。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔健康増進事業費〕 48,079,929円 〔県支出金 3,055,000円〕  
〔施設管理運営費〕 85,786,528円 〔その他特財 36,061,024円〕  
(施設利用状況) (その他特財 2,278,629円)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	54,562
トレーニングルーム	19,861
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	5,286
グランドゴルフ場	5,472
計	85,181

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	9,568
グランドゴルフ場	858
軽運動室	7,481
計	17,907

区分	利用者数(人)
会議室等	11,992

区分	利用者数(人)
健康度測定	142
総合体力測定	1,232
運動実践指導	4,526
障害児等機能回復訓練	2,375
健康教室	4,785
計	13,060

#### 目4 結核対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,049,000円	27,666,167円		2,382,833円

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	結核予防接種・接種率(6か月まで)	目標	95%	実績	99.4% (16年度 96.1% 1歳6か月まで)
説明	結核予防法の改正により、定期健診は、対象者が中学卒業以後から65歳以上のみの健診に変更になったため、基本健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。一方、予防接種については、対象年齢が4歳未満から6か月未満と改正されたことに伴い、集団接種から個別接種に変更しました。今後も広報や個別通知を行い、接種率向上に努めます。				

〔結核対策事業費〕 27,666,167円

区分	間接撮影(人)		BCG接種(人)	
	対象者	実施者	対象者	接種者
乳幼児			2,871	2,873
成人	55,773	2,397		
計	55,773	2,397	2,871	2,873

\* BCG接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

## 目5 予防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
351,455,000 円	307,993,328 円		43,461,672 円

### (保健センター)

目的	疾病の予防に努める				
指標	麻疹予防接種・接種率(1歳6か月まで)	目標	95%	実績	97.0% (16年度 96.6%)
説明	予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻疹、風しん、日本脳炎を、また、高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めます。なお、日本脳炎については、予防接種法の改正により、第3期の接種を廃止するとともに、1期、2期についても積極的な勧奨の差し控えの勧告通知により個人通知を中止しました。				

〔予防接種事業費〕 307,685,354 円 (その他特財 30,498,600 円)

区分	急性灰白髄炎 (ポリオ) (人)	百日せき・ジフテリア・破傷風 三種混合(人)		ジフテリア・破傷 風二種混合 (人)	風しん (人)
		1期初回	1期追加		
新規対象者	5,832	8,607	2,850	3,207	2,931
接種者	6,132	8,476	2,960	2,385	4,247
接種者計	6,132	11,436		2,385	4,247
接種場所	保健センター	医療機関			

区分	日本脳炎(人)			麻疹(人)	インフルエンザ (人)
	1期	2期	3期		
新規対象者	9,422	3,073	3,072	2,934	54,810
接種者	4,584	1,421	744	2,816	28,242
接種者計	6,749			2,816	28,242
接種場所	医療機関				

\*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出。

\*日本脳炎・・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止。  
平成17年7月末から、第3期廃止。

### (生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕 307,974 円

## 目6 環境衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,395,000 円	5,834,282 円		560,718 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	77% (16年度 80%)
説明	犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の集合注射を行うとともに、野犬・野猫対策として避妊去勢手術費用の一部助成並びに捕獲器の貸出し業務を行いました。				

また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。  
 なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが77%の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったなどの理由のほか、室内犬は注射の必要性がないと考える人もあるため、狂犬病の危険性等についての啓発に努めていきます。

〔畜犬登録事務費〕 2,848,869円 (その他特財 2,848,869円)  
 〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 2,210,500円

狂犬病予防注射 (単位：頭)

区分	新規登録	登録	狂犬病予防注射
平成16年度	1,916	19,266	15,364
17	1,746	19,492	15,113

犬猫の避妊・去勢手術費補助 (単位：件)

区分	犬 避妊	犬 去勢	猫 避妊	猫 去勢
平成16年度	154	91	361	206
17	174	110	359	258

目的	害虫の駆除				
指標	駆除実施率	目標	100%	実績	88% (16年度 93%)
説明	市民からの要請があったスズメバチの巣の駆除については、できる限り早急を実施するよう努めましたが、飛散回遊で巣がないとか、巣の位置が高所に位置するため専門技術が必要とするものがあったため、実績は88%となり目標を下回りました。				

〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 774,913円 (その他特財 774,913円)

衛生業務 (単位：件)

区分	野良犬・野良猫 捕獲器貸出	スズメバチ駆除 (要請件数)	樹木消毒
平成16年度	20	183(209)	22
17	37	296(335)	12

## 目7 環境保全費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
365,989,000円	348,423,853円		17,565,147円

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス (CO2換算)排出量	目標	39,000 t	実績	41,359 t (16年度 40,797 t)
説明	第二期環境計画(平成13年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助(28件)を行いました。また、本庁舎等ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所及び県内各市担当者の参画を得て内部環境監査を実施しました。本庁舎以外の施設では本市独自の環境マネジメントシステム「YSO」により環境負荷の低減に努めました。この結果、平成17年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は、猛暑によるエネルギー使用量の増加により目標をやや上回りましたが、本市にて計測を開始した平成10年度に比べ、約12.5%の削減となり				



ました。さらには、本市の温室効果ガス排出量調査を行い、加えて、地球温暖化防止のための環境イベントの開催や通勤時等の温室効果ガス排出抑制のためのパークアンドバスライド事業を開始した四日市地球温暖化対策地域協議会への支援を行うことで、地球温暖化の防止に努めました。

〔環境計画推進事業費〕	3,145,000 円	
・住宅用太陽光発電システム設置補助金	3,000,000 円	(県支出金 1,500,000 円)
〔環境マネジメントシステム関係経費〕	2,124,917 円	
・ISO審査登録(更新審査)業務委託	1,575,000 円	
・ISO内部環境監査員養成講座委託	263,550 円	
・ISO関係印刷製本費等	286,367 円	
〔地球温暖化対策事業費〕	3,483,786 円	
・温室効果ガス排出量調査委託	2,415,000 円	
・地球温暖化対策地域協議会関係経費	1,068,786 円	

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw
16年度	27件	99.52kw
17年度	28件	100.00kw

本市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
排出量(単位トン)	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,359
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	87.5

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,425人	実績	2,368人 (16年度 1,908人) 1人当たりコスト 2,428円/人 (16年度 3,361円/人)
説明	環境教育の拠点としての環境学習センターでは、「身近な自然調べ」、「エコ工作体験教室」、「環境リーダー養成講座」などのほか、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めてもらうことを目的に、(財)国際環境技術移転研究センターを活用し「子ども地球環境塾」を開催しました。また、環境学習センター内の「公害資料室」にて市民等に四日市公害について学習してもらいました。実績については、概ね目標を達成しました。				

〔環境教育推進事業費〕	5,749,865 円
・地域環境リーダー養成講座	1,450,050 円
・子ども地球環境塾	2,520,000 円
・自然観察会	400,000 円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
3,783 人	地域環境リーダー養成講座	6 回	194 人
	かんきょう探検、動く自然教室	2	169
	水生生物調査	4	502
公害資料室利用 648 人	夏休みの自由研究相談室	9	161
	総合学習支援	2	577
	自然観察会	11	146
	子ども地球環境塾	12	46
	エコ工作体験教室	2	169
	身近な自然調べ	5	388
	こどもエコまつり	10	176

目的	監視、測定				
指標	調査、測定件数	目標	120件	実績	124件 (16年度127件)
説明	<p>環境監視に関しましては、大気について市内9カ所の常時監視測定局で、SO<sub>2</sub>、NO<sub>2</sub>などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しましては、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しましては、一部の河川や海域におけるBODやCOD等の環境基準が達成されませんでした。</p> <p>発生源監視に関しましては工場等への立入調査を計画的に実施し、必要に応じて改善指導に努めました。</p>				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	250件	実績	265件 (16年度302件)
説明	<p>大気汚染115件、悪臭71件、騒音・振動45件、水質汚濁32件、土壌汚染1件、その他1件の合計265件の公害苦情がありました。前年と比較すると37件減少しています。発生源が特定されたものにつきましては、必要に応じて改善指導を行いました。ここ数年公害苦情は横ばい傾向にあります。</p>				

〔大気汚染監視測定事業費〕	31,379,856 円
・大気汚染測定等委託（保守点検委託含む）	25,057,273 円
〔大気汚染監視機器整備費〕	23,825,550 円
〔騒音、振動監視測定事業費〕	917,785 円
・騒音、振動測定委託	892,500 円
〔水質汚濁監視測定事業費〕	8,490,751 円
〔悪臭監視測定事業費〕	994,350 円
〔第二名神環境測定事業費〕	1,948,252 円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」との回答率	目標	90%以上	実績	100% (16年度96%)
説明	<p>国際環境協力事業として、本市の友好都市である中国天津市において、水質をテーマとしたセミナーを実施しました。</p>				

〔国際環境協力推進事業費〕	5,985,000 円
---------------	-------------

#### その他経費

〔環境保全審議会委員報酬〕	160,000 円
〔諸交際費〕	16,800 円
〔智積養水保全事業費補助金〕	51,000 円

〔環境保全関係一般経費〕	4,479,665 円
〔環境学習センター一般経費〕	2,262,710 円
〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕	60,000 円
〔三重県都市環境保全対策協議会等負担金〕	16,000 円

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽補助基数	目標	630 基	実績	466 基 (H16 年度 500 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 466 基分の補助金を交付しました。なお、新築建物の減少などのため目標を下まわりました。				

〔合併処理浄化槽設置補助金事業費〕	175,555,000 円	〔国庫支出金 45,040,000 円〕 〔県支出金 40,140,000 円〕
〔合併処理浄化槽整備資金融資貸付金〕	84,200 円	〔その他特財 84,200 円〕
〔既存集落環境整備事業〕	21,050,651 円	〔市債 12,300,000 円〕
・管路布設工	21,003,150 円	
・水道管移設	47,501 円	

補助基数内訳 ( )内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	3 3 5 基	120,420,000 円
	普及促進加算	( 1 3 6 基 )	32,500,000 円
下水道認可区域内		1 3 1 基	22,635,000 円
計		4 6 6 基	175,555,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	3,450 人	実績	3,209 人 (H16 年度 2,955 人) 1 人当たりコスト 16,020 円/人 (16 年度 15,643 円/人)
説明	神前地区コミュニティ・プラントにつきましては、平成 1 5 年度から高角町・菅原町でも供用を始め全区域接続可能となり、平成 1 7 年度末で接続率 84.6%となりました。また、小牧地区は、接続率 92.0%となりました。この結果、処理人口は目標をやや下回りましたが、今後も案内などの接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔水洗便所改造資金融資あっせん及び利子助成〕	200,986 円	
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	51,407,955 円	〔その他特財 42,984,725 円〕
〔既存集落環境整備管理費〕	493,500 円	

#### その他経費

・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	76,000 円
・一般経費	4,468,274 円

## 目8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
864,008,000 円	839,397,441 円		24,610,559 円

〔委員報酬〕	3,167,200 円	〔 国庫支出金 1,744,000 円 その他特財 449,400 円〕
・ 公害健康被害認定審査会委員 12 人		
〔公害健康被害補償等事業費〕	829,736,352 円	
・ 公害健康被害補償給付費	773,853,041 円	（その他特財 773,853,041 円）
療養の給付及び療養費	235,634,821 円	
療養手当	97,651,500 円	
障害補償費	367,782,420 円	
遺族補償費	43,385,500 円	
遺族補償一時金	24,796,800 円	
葬祭料	4,602,000 円	
・ 特別救済補償給付費	37,785,780 円	（その他特財 37,785,780 円）
障害補償費	32,598,980 円	
遺族補償費	4,858,800 円	
葬祭料	328,000 円	
・ 葬祭扶助費	240,000 円	
・ 一般経費	17,857,531 円	〔 国庫支出金 8,770,000 円 その他特財 2,091,627 円〕

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

### 公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
16 年度被認定者数	523
17 年度中の転入者数	0
17 年度中に認定消滅した患者数	11
17 年度未被認定者数	512

### 年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	26	147	42	47	250

### 障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	35	438	39

目的	公害健康被害者の福祉				
指標	福祉事業参加者数	目標	785 人	実績	540 人 (16 年度 633 人) 1 人当たりコスト 3,165 円/人 (16 年度 3,127 円/人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。今後も事業案内などの啓発に努めます。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,709,615 円 (その他特財 1,476,000 円)  
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 75,900 円 (その他特財 82 円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション教室	日帰りリハビリテーション	家庭療養指導	指定施設利用健康回復(水泳)
参加者数	13 人	10 人	35 人	420 人	62 人
実施場所	湯の山希望荘	四日市市総合会館	三重県民の森鈴鹿青少年センター		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	1回	3回	延べ105日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	97 %	実績	82.9 % (16年度 95.9 %)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました(結果は環境省で解析)。相談件数、調査回答率が目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努め、相談への誘導を図ります。				

〔公害健康被害予防事業費〕 249,150 円 (その他特財 239,000 円)  
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,788,092 円 (その他特財 1,788,000 円)  
 〔環境保健調査事業費〕 1,575,376 円 (国庫支出金 1,575,000 円)

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	154 人
実施場所	保健センター
回数等	12回

**その他経費**

・四日市医師会公害対策費補助金 270,000 円  
 ・三重県公害保健医療研究協議会負担金等 825,756 円 (国庫支出金 9,000 円)

**目9 火葬場墓地費**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,701,000 円	263,795,412 円		2,905,588 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	葬祭場の利用件数	目標	770	実績	728 件 (16年度 760 件)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めました。北大谷斎場葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、減少となっています。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 200,332,126 円 (その他特財 73,816,962 円)  
 〔北部墓地公園用地取得事業費〕 5,256,898 円  
 〔墓地管理運営費〕 22,296,388 円 (その他特財 17,163,922 円)

〔北大谷斎場火葬炉整備事業費〕 35,910,000 円（市債 26,900,000 円）

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区 分	火葬（市外再掲）	葬祭場利用
16年度	2,558(254)	760
17年度	2,691(166)	728

## 項2 清掃費

### 目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,715,570,000 円	1,707,092,080 円		8,477,920 円

〔一般職給〕 132人 1,084,447,833 円（その他特財 10,705,161 円）

〔再任用職給〕 11人 37,949,972 円

〔嘱託職給〕 1人 7,891,467 円

〔委員報酬〕 204,100 円

〔新総合ごみ処理施設調査研究費〕 4,658,440 円

・新総合ごみ処理施設の建設に向けて、平成16年度から調査を実施していますが、平成17年度はブランドメーカー等民間事業者に対する意向調査を含めた「基本構想策定及び整備・運営手法詳細調査」を実施しました。

### その他経費

〔朝明衛生組合負担金〕 466,113,000 円

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕 30,023,462 円（その他特財 30,023,462 円）

〔負担金・補助金〕

・全国都市清掃会等負担金 165,000 円

・三重県市町村清掃協議会等負担金 20,000 円

〔清掃総務一般管理費〕 75,618,806 円

### 目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
791,705,000 円	760,788,970 円		30,916,030 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)	目標	104,000 t	実績	105,826 t (16年度 106,878t)
説明	家庭や事業所から排出されるごみ減量の促進を目的として、ごみの総処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしている。目標達成に向けて、各地域や小学校等での説明会（51回）並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成16年度実績よりも1,052 t減量となりましたが、目標達成にはいたりませんでした。これは、近年横ばい傾向にあったごみ量が、平成16年度は平成15年度実績に比べ約4,000 t減量に転じ、更に3,000 tの減量を目指した目標を掲げたこと、及び10月に行った処理料金改定前の駆け込み処分等により通常月の倍以上となったことなどによるものです。 ・総ごみ処理量 134,826t - (再生資源化量 25,714t + 市外ごみ量 3,286t) = 105,826t				

- 〔ごみ処理施設管理運営費〕 108,415,825 円 (その他特財 4,291,067 円)  
 ・南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 50,539 t、埋立ごみ 10,912 t を収集しました。
- 〔ごみ処理一般管理経費〕 30,228,660 円 (その他特財 521,000 円)
- 〔ごみ収集車両管理費〕 12,903,600 円
- 〔ごみ収集車両整備事業費〕 21,350,080 円 (市債 20,700,000 円)
- 〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 24,510,979 円 (その他特財 6,741,000 円)  
 ・家具等の大型粗大ごみについては 6,683 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,668 円でした。
- 〔生ごみ処理機購入費補助金〕 5,167,300 円  
 生ごみ処理機を購入した市民に対して、260 基分の補助を実施しました。

#### ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外 分		うち市外 分		うち市外 分
16年度	90,721	2,529	19,362	676	110,083	3,205
17年度	90,006	2,614	19,106	672	109,112	3,286

#### 粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数(戸)	収集個数(個)
16年度	3,920	7,106
17年度	3,672	6,683

#### 生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数(基)	補助金額(円)
16年度	241	4,732,500
17年度	260	5,167,300

目的	再生可能物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.0%	実績	28.1% (16年度 27.8%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、その前年実績を基準に更なるリサイクル推進を目指した数値を目標としている。ペットボトルの資源化量が前年度に比べ約 2.5 倍となり、リサイクル率は若干アップし目標を達成しました。				

- 〔再生可能物処理事業費〕 423,399,722 円 (その他特財 87,582,295 円)  
 ・再生可能物の定期収集を行い 19,493 t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 19,866 円でした。  
 ・ペットボトルの定期収集を行い 422t を資源化しました。1 t 当たりの経費は 58,983 円でした。
- 〔有害ごみ処理委託事業費〕 11,540,466 円  
 ・乾電池・水銀体温計は年 1 回の収集を行い 107t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 109,857 円でした。
- 〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 214,280 円
- 〔集団回収活動奨励費補助金〕 28,459,725 円  
 ・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ 1,182 回で回収量は 5,692 t でした。
- 〔資源リサイクルセンター用地取得事業費〕 74,519,841 円

## 再生可能物資源化実績

(単位：t)

区分	飲料缶	飲料缶以外の金属	ビン	紙類	布類	計
16年度	245	2,966	2,468	12,604	1,668	19,951
17年度	453	2,659	2,329	12,243	1,809	19,493

## その他資源化実績

(単位：t)

区分	乾電池・水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
16年度	236	195	11,760	12,191
17年度	107	422	11,539	12,068

ペットボトルは平成16年10月から旧四日市市地域で一斉回収を開始

## 集団回収活動奨励費補助

区分	回収量(t)			助成金額(円)
	紙類	布類	計	
16年度	5,549	13	5,562	27,543,825
17年度	5,620	72	5,692	28,459,725

布類は平成17年2月7日から旧四日市市地域で実施

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を3日以内に実施する。	目標	95%	実績	97% (16年度94%)
説明	自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを迅速に収集し、地域の美化が推進されることを目的に、依頼を受けてから3日以内を実施することを指標として、その実施率を目標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外は概ね指標どおり収集でき、目標を達成しました。 また、地域美化の推進の観点から不法投棄対策として、パトロール、投棄されたごみの調査・回収、警察への通報、投棄者への指導並びに2台の監視カメラを増設しました。広域的な取組みとして、三重郡三町との合同パトロールを新たに取り組みました。				

〔都市美化・不法投棄対策事業費〕

20,078,492円 (県支出金 3,443,000円)

## 目3 屎尿処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
440,728,000円	438,166,761円		2,561,239円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (16年度100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄は、国において平成19年1月までになくしていく方針が出されており、その規制に先駆けて平成16年度から海洋投棄をなくし、陸上での衛生処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕

60,544,112円 (その他特財 20,000,000円)

〔し尿収集運搬事業費〕

356,678,410円 (その他特財 169,856,915円)



〔し尿陸上衛生処理事業費〕

20,944,239 円

(単位:kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化センター	楠衛生センター		海洋投棄		計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	し尿	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	
16年度	9,479	56,341	1,100	19,458	1,580	2,287	0	0	90,245
17年度	10,354	56,458	1,250	15,079	1,376	1,956	0	0	86,473

## 目4 北部清掃工場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
765,541,000 円	742,368,951 円		23,172,049 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	15,700 円/t	実績	16,512 円/t (16年度 15,426 円/t)
説明	<p>一般ごみは清掃工場で 90,006t 焼却しましたが、1 t あたりの焼却コストは前年度とほぼ同額でした。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>なお、楠衛生センターでは 2,502t を焼却しました。</p>				

〔北部清掃工場管理運営費〕 738,367,251 円 (その他特財 371,886,550 円)  
 〔汚染負荷量賦課金負担金〕 4,001,700 円

## 目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,914,000 円	266,529,691 円		6,384,309 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	12,500 t	実績	11,156 t (16年度 19,236t)
説明	<p>新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した、埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的に、1年間の埋立処分量の指標としています。搬入された量は、旧楠町との合併がありましたが、分別指導に努め、前年度に比べ 130 t 減少しました。また、搬入されたごみのうち 7,950 t を(財)三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行い目標を達成しました。これにより、埋立処分場の延命化が図れました。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕 203,212,747 円 (その他特財 203,310,000 円)  
 〔埋立処分場整備事業費〕 15,655,080 円  
 〔埋立処分場環境整備事業費〕 44,188,038 円 (市債 44,188,038 円)  
 〔内山町給水工事費負担金〕 3,473,826 円

### 項3 病院費

#### 目1 病院整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
849,280,000 円	845,100,649 円		4,179,351 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出しました。

〔負担金〕	405,837,073 円
・企業債利息	40,124,489 円
・長期追加費用	117,429,627 円
・救急医療	95,000,000 円
・特殊診療部門運営費	26,665,000 円
・高等看護学院運営費	126,617,957 円

〔出資金〕	439,263,576 円
・企業債償還金	434,885,076 円
・施設整備費	3,386,250 円
・高等看護学院運営費	992,250 円